



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー  
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年9月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小林 直人  
(氏名) 清水 周二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3841-5431  
平成26年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,534	—	355	—	296	—	130	—
25年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年6月期 129百万円 (—%) 25年6月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	38.56	38.28	9.4	9.1	14.0
25年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 100百万円 25年6月期 100百万円

(注) 平成26年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,510	1,628	46.2	427.38
25年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年6月期 1,620百万円 25年6月期 100百万円

(注) 平成26年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	435	△26	230	926
25年6月期	—	—	—	—

(注) 平成26年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	—	—
26年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	32	23.5	2.1
27年6月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.9	

(注) 1. 平成26年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

2. 平成26年6月期の期末配当金9円00銭の内訳は普通配当7円00銭、記念配当2円00銭であります。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	—	180	—	150	—	90	—	23.73
通期	2,422	△4.4	360	1.4	310	4.7	180	38.5	47.47

(注) 平成26年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P.7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	3,791,900 株	25年6月期	3,181,600 株
② 期末自己株式数	26年6月期	78 株	25年6月期	78 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	3,386,472 株	25年6月期	3,129,855 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,534	13.8	358	28.6	299	34.2	132	15.8
25年6月期	2,226	19.3	278	184.1	223	810.2	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	39.14	38.86
25年6月期	36.58	36.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	3,504	46.3	1,624	46.3	1,622	46.3	427.90	
25年6月期	2,981	38.6	1,153	38.6	1,151	38.6	361.95	

(参考) 自己資本 26年6月期 1,622百万円 25年6月期 1,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期の連結経営成績は、売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新しました。

売上高の増加により、営業利益率が14.0%となりました。売上高は平成22年6月期より5期連続での増収となり、月次売上高も前期に引き続き12ヶ月連続で前年同月を上回る事が出来ました。消費税の改定に伴う新築住宅の駆け込み需要等もあり、建設系廃棄物を中心に、受入数量が増加傾向で推移し、第4四半期連結会計期間におきましては、一部受入制限を実施する等、処理需要が伸長しております。

これらの旺盛な処理需要に対応するため、各設備の稼働率の向上に注力してまいりました。各施設ともに高い稼働率で運転を継続するとともに受入平均単価も堅調に推移しております。また、受入数量の増加に対応した場内作業の効率化を進めることにより安定した売上高の確保に努めてまいりました。搬入車両の増加に対応して営業部と受付の連携を強化すること等により円滑な受入体制の構築に努めてまいりました。

上記の取り組みを進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,534百万円となり、売上原価は1,935百万円となりました。

販売費及び一般管理費は244百万円となり、営業利益は355百万円となりました。営業外費用は社債発行費用及び新株発行による支払手数料が発生しておりますが、借入金の借り換えにより支払利息が低減しております。経常利益は296百万円、当期純利益は施設の有姿除却により特別損失を84百万円計上したため、130百万円となりました。

また、従前より事業化に向けた調査及び検討を継続しておりました、森林資源を活用したバイオマス発電事業の拡大につきまして、株式会社エナリスとの合併により、岩手県一戸町に子会社及び孫会社を設立し、燃料化工場及び発電施設の建設準備に向けた取り組みを進めてまいりました。地域資源を活用し、新規雇用の創造及び地域社会への電力供給を行う事により、将来の事業拡大を目指してまいります。

## ② 事業の種類別セグメントの実績

## セグメント別売上高

セグメントの名称	売上高	構成比
建設系リサイクル事業	2,067百万円	81.6%
食品系リサイクル事業	280百万円	11.1%
白蟻解体工事	186百万円	7.3%
森林発電事業	－百万円	－%
合計	2,534百万円	100.0%

当社グループは、当連結会計年度の第3四半期決算より連結決算へ移行しておりますが、当連結会計年度において連結子会社の事業並びに営業実績は発生しておりませんので、以下に掲げるセグメントの状況は、前事業年度と比較して記載しております。

#### 1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、期首より受入数量及び受入平均単価ともに堅調に推移してまいりました。旺盛な処理需要に対応するため、各施設の維持管理を強化することにより、稼働率の維持向上に努めてまいりました。バイオマス発電施設は稼働率の向上により、売電数量が14.7%増加するとともに売電単価も11.6%向上した結果、売電売上は28%増加しております。

主力施設であります、焼却・破碎施設の売上高は前年同期比28.3%増となりました。その他施設は、取引先の増加により廃プラスチック類の破碎・圧縮梱包施設の売上高が前年同期比23.1%増となる等、各施設の効率的な運営を継続してまいりました。

これらの結果、売上高は2,067百万円（前年同期比14.3%増）、売上原価は人件費、埋立処分費等が増加したことにより、前年同期比10.2%増の1,510百万円となり、売上総利益は556百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	2,067	1,808	258	1,842	223
売上原価	1,510	1,371	139	1,408	101
売上総利益	556	437	119	434	121

#### 2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状飼料の販売拡大を進めることにより、原料となる食品循環資源の受入売上の拡大に努めてまいりました。従来は受入れた食品循環資源の性状に合わせ、乾燥飼料にリサイクルしておりましたが、第3四半期連結会計期間より液状飼料へのリサイクルに集約しております。その結果、平成25年12月に液状化飼料の販売数量が当初目標でありました600トンを達成しておりますが、平成26年2月以降、大雪の影響による販売先の肥育頭数の減少、栄養価の向上による給餌量の減少、販売価格の改定等の影響により、販売数量が減少しております。再資源化センターでの受入合計は、数量が前年同期比2.0%増加しておりますが、飼料化に適した受入品目に限定しているため受入平均単価は5.5%下落しております。再生飼料の販売数量は89.2%増加するとともに販売単価も5.6%向上しております。銚田ファームも同様に販売数量が6.8%増加するとともに販売単価も35.6%向上しており、飼料及び養豚の売上高は、前年同期比52.9%増加しております。

売上原価は人件費、銚田ファームの肥育費用及び飼料販売にともなう委託手数料が増加しております。

これらの結果、売上高は280百万円（前年同期比5.5%増）、売上原価が6.7%増の245百万円と増加したため、売上総利益は35百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	280	266	14	280	0
売上原価	245	229	15	226	18
売上総利益	35	36	△0	53	△18

## 3) 白蟻解体工事

解体工事は施工体制の構築に努めてまいりました。期首から第3四半期にかけて、消費増税の影響により、工事件数が増加しております。売上高は前年同期比32百万円(35.8%増)増となりました。白蟻防除工事は再施工工事が増加しておりますが、前年同期と概ね同額の売上高となりました。

これらの結果、売上高は186百万円(前年同期比22.9%増)、売上原価は人件費の増加等により前年同期比25.2%増の179百万円となり、売上総利益は6百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	186	151	34	190	△3
売上原価	179	143	36	179	0
売上総利益	6	8	△1	10	△4

## 4) 森林発電事業

森林資源である未利用木材、製材所から発生する製材くず等を購入し、自社で保有する燃料化工場(㈱一戸森林資源)において、破砕、粒度及び水分調整を行います。製品化された燃料チップをエネルギー源として、自社で保有する発電施設(㈱一戸フォレストパワー)において自然エネルギー電力の発電を行います。発生した電力は自社のPPS(御所野縄文パワー㈱)を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。

なお、森林発電事業は、平成28年度の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、事業並びに営業実績は発生しておりません。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設系リサイクル事業において、主力施設であります焼却施設及び発電施設の稼働は100%に近い状況が継続しております。そのため、破砕、圧縮梱包した廃棄物を埋立処分等、外部委託を行っておりますが処分料が高騰するとともに受入数量を制限する事業所が増加しておりますので、当社の受入数量も当期末より一部制限しております。そのため、当期比4.0%減の1,984百万円を見込んでおります。食品系リサイクル事業は液状飼料の販売拡大に努めるとともに銚田ファームの販売単価向上を見込んでおりますが、堆肥化施設の縮小により当期比2.9%減の272百万円を見込んでおります。その他事業は、消費増税による駆け込み需要の反動により工事件数の減少を見込んでおり、当期比11.2%減の165百万円を見込んでおります。

売上原価につきましては、受入数量の減少による外部委託費用及び熱分解施設の除却による低減等を見込んでおりますが、孫会社である一戸森林資源の燃料仕入及び試験運転等により、30百万円の費用発生を見込んでおり、当期比104百万円減の1,831百万円を見込んでおります。販売管理費は当期比13百万円減の231百万円を見込んでおります。

## 次期の連結業績見通し

売上高	2,422百万円	(前年同期比	4.4%減)
営業利益	360百万円	(前年同期比	1.4%増)
経常利益	310百万円	(前年同期比	4.7%増)
当期純利益	180百万円	(前年同期比	38.5%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は3,510百万円となりました。流動資産は1,335百万円となり、固定資産については2,175百万円となりました。負債については、流動負債が786百万円となり、固定負債は1,095百万円となりました。負債合計は1,882百万円となりました。純資産については公募増資及び純利益の計上等により、1,628百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は46.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、926百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は435百万円となりました。これは主に減価償却費の計上248百万円、税引等調整前当期純利益184百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は230百万円となりました。これは主に公募増資による355百万円の収入によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期 (連結)
自己資本比率 (%)	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
  - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
  3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
  4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
  5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大および経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先する方針であります。

このような基本方針に基づき、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、平成26年6月期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり7円と記念配当2円のあわせて9円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、借入金の一括返済及び森林資源を活用したバイオマス発電事業の着手を行ったこととともない、当社グループの事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (変更事項)

前事業年度の有価証券報告書に記載されている「事業等のリスク(3)財政状況、経営成績について①借入金の依存度が高いことについて」を下記のとおり変更しております。

当社の主要業務である廃棄物処理事業は、設備投資に多額の資金が必要であり、現在保有しております諸設備の資金調達は大部分が金融機関からの借入および社債等の有利子負債に依存しております。このため、総資産に占める有利子負債の割合は平成26年6月末現在42.4%と高くなっております。このため、金利の変動により支払利息の負担が増加し、さらに返済額が営業キャッシュ・フローで補えない事態が発生した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月末に全取引金融機関との間で借入金の返済金額並びに返済期間の変更に関する契約を締結しておりましたが、平成25年9月末に銀行保証付私募債を発行し、当該借入金を一括返済しております。

#### (追加事項)

#### 森林資源を活用したバイオマス発電事業の事業化について

当社は、平成19年より木くず等のバイオマス資源をエネルギー源として発電を行うバイオマス発電施設の事業化を開始し、自社で使用する電力を削減するとともに、余剰電力を売電することにより、CO<sub>2</sub>の削減を推進してまいりました。平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、新たに森林資源を活用したバイオマス発電により、事業としての採算性を確保しつつ、林業の活性化・雇用創出による地域経済への貢献が可能な森林資源を活用した新規バイオマス発電事業を推進するため、株式会社エナリスと共同で事業化に着手することとしました。

具体的には、当社65%、株式会社エナリス35%出資による株式会社一戸フォレストパワー（発電事業）を平成26年1月に設立し、さらに株式会社一戸フォレストパワー100%出資による株式会社一戸森林資源（バイオマス燃料製造事業）を同月設立し、平成28年2月の営業開始をめざし準備を進めてまいります。

具体的には、当社65%、株式会社エナリス35%出資による株式会社一戸フォレストパワー（発電事業）を平成26年1月に設立し、さらに株式会社一戸フォレストパワー100%出資による株式会社一戸森林資源（バイオマス燃料製造事業）を同月設立し、平成28年2月の営業開始をめざし準備を進めてまいります。

当該新規事業の開始にあたっては、当社は事業資金の調達並びに採算性や投資回収期間を十分に検討してまいりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社フジコー)及び連結子会社3社(株式会社一戸フォレストパワー、株式会社一戸森林資源、御所野縄文パワー株式会社)、非連結子会社1社(株式会社遊楽ファーム)により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、白蟻解体工事、森林発電事業を行っております。

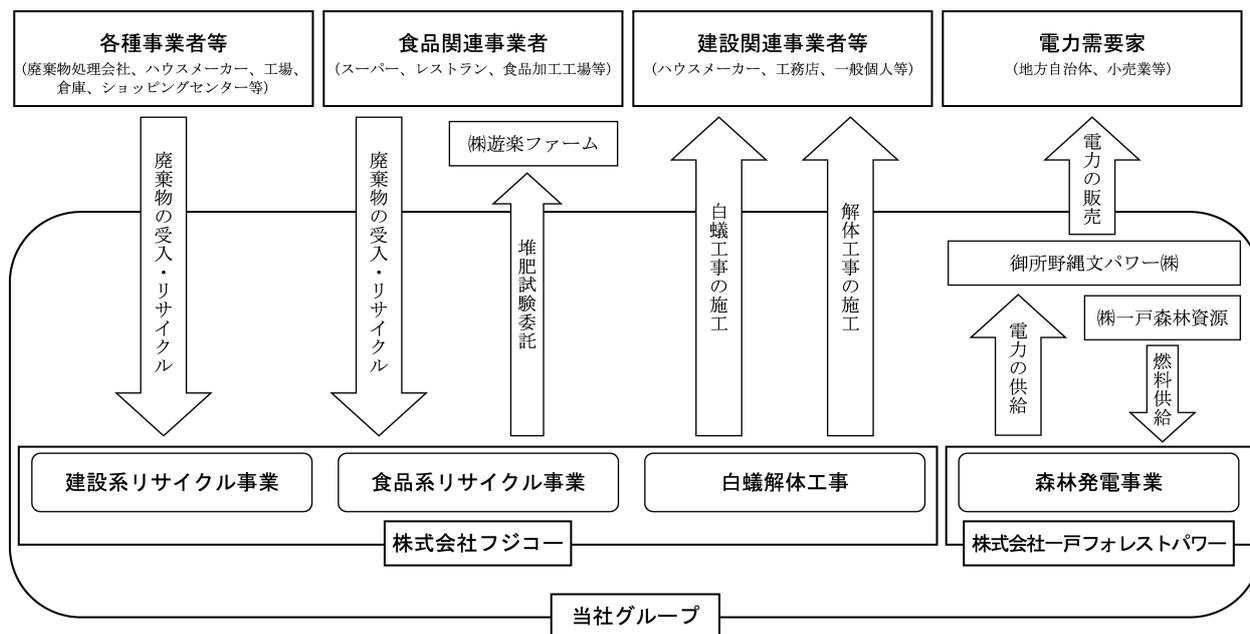
なお、報告セグメントにつきましては、当連結会計年度において、平成26年1月に子会社の株式会社一戸フォレストパワー、孫会社の株式会社一戸森林資源及び御所野縄文パワー株式会社を設立したことに伴い、報告セグメントを従来の3事業から「森林発電事業」を追加し4事業としております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
建設系 リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス(生物資源)を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系 リサイクル事業	食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を(株)遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
白蟻解体工事	建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。	当社
森林発電事業	森林資源である未利用木材、製材所から発生する製材くず等を購入し、自社で保有する燃料化工場(株)一戸森林資源において、破砕、粒度及び水分調整を行います。製品化された燃料チップをエネルギー源として、自社で保有する発電施設(株)一戸フォレストパワーにおいて自然エネルギー電力の発電を行います。発生した電力は自社のPPS(御所野縄文パワー(株))を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。 なお、森林発電事業は、平成28年度の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、事業並びに営業実績は発生しておりません。	(株)一戸フォレストパワー (株)一戸森林資源 御所野縄文パワー(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住まいと環境を守る」という経営理念に基づき、白蟻防除工事からスタートし、現在の主力事業であります建設系及び食品系の廃棄物処理・再生事業に到るまで社会的に意義のある分野において、事業活動を進めてまいりました。

現在は、建設系廃棄物を燃料としたバイオマス発電事業のノウハウを活かし、森林資源を活用したバイオマス発電事業の拡大に注力しております。今後は廃棄物のエネルギー利用に加えて、森林資源の活用を事業化することにより日本国内における再生可能エネルギー拡大に貢献してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の強化と持続的な成長が重要な経営課題と認識しております。現状は、長期的な事業拡大を目指して積極的な設備投資を行なっております。今後も収益構造の強化と持続的な成長に向けた設備投資が必要となりますので、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標として事業を行ない、借入金とのバランスを考慮しながら設備投資を行なうことにより、中長期的に営業キャッシュ・フローの拡大と営業利益率の向上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、平成24年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」に基づく再生可能エネルギー関連の事業拡大を目指し、森林資源を活用したバイオマス発電事業に経営資源を投入する方針であります。国の施策におきましてもバイオマス(※)の資源化および廃棄物のエネルギー活用が望まれております。このような事業環境を当社グループの成長拡大のチャンスであると考え、再生可能エネルギー分野における事業性の確立と事業規模の拡大を目指しております。

現在の主力事業であります、建設系及び食品系廃棄物のリサイクル事業は、廃棄物処理施設の事業用地取得から許可手続を進め、建設工事を行い、営業稼働運転を開始するまでに長期間を要し、営業運転開始後も安定稼働を見極めたくて受注活動を開始する業態であります。そのため、事業拡大を加速化するためには同業他社との事業提携やM&Aを推進することにより、事業拡大の期間短縮が可能であると考え、相互に相乗効果が発揮できる業務提携並びにM&Aを模索しております。同業他社との業務提携並びにM&Aは、中長期的な成長戦略において積極的に取り組むべき課題であると考えております。

当社グループの新たな成長戦略として位置付けている森林資源を活用した森林発電事業は、日本政府が強力に推進している再生可能エネルギーの導入拡大が可能であると考えております。我が国のエネルギーは海外資源に大きく依存し、エネルギー供給体制の根本的な脆弱性を有していることから、これを改善すべく日本政府としても再生可能エネルギーに対する期待が高まっております。木質バイオマス発電は、国内資源を活用できることから重要な低炭素の国産エネルギーであるとしております。また、森林発電事業は日本国内の貴重な森林を整備することが可能となり、林業事業者と連携することで、林業地域の活性化が見込まれます。

当社グループの今後の成長戦略の中核事業として、地域密着型の地産地消の再生可能エネルギー事業の構築を進めるとともに日本国内における木質バイオマス発電の拡大を目指してまいります。

※バイオマスとは、生物資源(バイオ/bio)の量(マス/mass)をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機性の資源のことです。また、石油や石炭などの化石資源と対比して、「生きた燃料」ともいわれています。バイオマスの種類はいろいろありますが、大きく分けると廃棄物系バイオマスと栽培作物系バイオマスに分かれます。(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の資料より抜粋)

### (4) 会社の対処すべき課題

売上高の向上、利益の拡大、雇用の創出等、当社が継続的な成長を続けるためには、既存事業の収益基盤を強化するとともに、業務提携及び新規事業を含めた事業化に取り組む必要があると認識しております。

現在、中長期的な事業拡大を目的として、バイオマス発電事業の拡大、電力小売事業への参入、飼料化事業の拡大への取り組みを進めてまいります。これらの事業化を進めていくためには、間接、直接金融を含めた機動的な資金調達、顧客基盤の拡大に向けた営業力の強化、経営能力を備えるための人材教育を推進することが対処すべき課題であると認識しております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	926,506
受取手形及び売掛金	305,962
たな卸資産	27,154
前払費用	38,629
繰延税金資産	37,901
その他	1,621
貸倒引当金	△2,195
流動資産合計	1,335,579
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,816,948
減価償却累計額	△796,825
建物及び構築物(純額)	1,020,122
機械装置及び運搬具	2,521,731
減価償却累計額	△1,761,512
機械装置及び運搬具(純額)	760,219
土地	231,995
建設仮勘定	6,587
その他	45,366
減価償却累計額	△36,574
その他(純額)	8,792
有形固定資産合計	2,027,717
無形固定資産	11,398
投資その他の資産	
繰延税金資産	2,729
その他	135,087
貸倒引当金	△1,543
投資その他の資産合計	136,273
固定資産合計	2,175,388
資産合計	3,510,968

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	170,915
短期借入金	179,920
1年内償還予定の社債	98,000
1年内返済予定の長期借入金	90,912
未払法人税等	50,588
リース債務	38,400
未払金	12,830
未払費用	112,909
その他	32,419
流動負債合計	786,896
固定負債	
社債	553,000
長期借入金	401,020
長期リース債務	129,007
その他	12,750
固定負債合計	1,095,777
負債合計	1,882,674
純資産の部	
株主資本	
資本金	474,947
資本剰余金	595,427
利益剰余金	550,217
自己株式	△35
株主資本合計	1,620,557
新株予約権	1,803
少数株主持分	5,932
純資産合計	1,628,293
負債純資産合計	3,510,968

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,534,881
売上原価	1,935,454
売上総利益	599,427
販売費及び一般管理費	244,400
営業利益	355,027
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	4
受取家賃	7,800
その他	3,158
営業外収益合計	11,108
営業外費用	
支払利息	24,801
社債利息	1,641
社債発行費	17,901
新株発行費	6,322
支払手数料	13,897
その他	5,215
営業外費用合計	69,780
経常利益	296,355
特別利益	
固定資産売却益	6,096
特別利益合計	6,096
特別損失	
固定資産売却損	42
固定資産除却損	84,369
特別損失合計	84,412
税金等調整前当期純利益	218,039
法人税、住民税及び事業税	75,470
法人税等調整額	13,063
法人税等合計	88,533
少数株主損益調整前当期純利益	129,505
少数株主損失(△)	△1,067
当期純利益	130,572

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,505
包括利益	129,505
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	130,572
少数株主に係る包括利益	△1,067

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	294,592	415,072	441,914	△35	1,151,544	1,936	—	1,153,480
当期変動額								
新株の発行	180,355	180,355			360,710			360,710
剰余金の配当			△22,270		△22,270			△22,270
当期純利益			130,572		130,572			130,572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△132	5,932	5,799
当期変動額合計	18,035	180,355	108,302	—	469,013	△132	5,932	474,813
当期末残高	474,947	595,427	550,217	△35	1,620,557	1,803	5,932	1,628,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年7月1日	
至 平成26年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	218,039
減価償却費	248,780
社債発行費	17,901
新株発行費	6,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	26,443
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,053
有形固定資産除却損	80,959
売上債権の増減額(△は増加)	△5,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,774
その他	△4,820
小計	550,030
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△28,215
法人税等の支払額	△86,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△94,691
無形固定資産の取得による支出	△251
有形固定資産の売却による収入	67,366
その他の収入	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	280,000
短期借入金の返済による支出	△100,080
長期借入れによる収入	538,800
長期借入金の返済による支出	△1,269,902
社債の発行による収入	682,098
社債の償還による支出	△49,000
割賦債務の返済による支出	△1,550
リース債務の返済による支出	△38,011
シンジケートローン手数料の支払額	△120,366
株式の発行による収入	349,105
新株予約権の発行による収入	5,150
少数株主からの払込みによる収入	7,000
配当金の支払額	△22,270
その他の支出	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639,495
現金及び現金同等物の期首残高	287,011
現金及び現金同等物の期末残高	926,506

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。

当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社によるPPS（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社へ電力供給を行う事業であります。

なお、森林発電事業は、平成28年度の営業開始に向けて準備中であり、当連結会計年度において連結子会社による設備投資の資金調達等を行っておりますが、事業並びに営業実績は発生しておりません。

当社は、平成26年1月に子会社の株式会社一戸フォレストパワー、孫会社の株式会社一戸森林資源及び御所野縄文パワー株式会社を設立したことにより当連結会計年度の報告セグメントを従来の3事業から「森林発電事業」を追加し4事業としております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,067,570	280,973	186,337	—	2,534,881	—	2,534,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,067,570	280,973	186,337	—	2,534,881	—	2,534,881
セグメント利益又は 損失(△)	556,916	35,637	6,873	△3,048	596,378	△241,351	355,027
セグメント資産	1,733,316	409,148	74,878	535,938	2,753,282	757,686	3,510,968
その他の項目							
減価償却費	177,851	49,745	10,367	—	237,964	10,816	248,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,579	19,953	1,119	5,042	154,695	4,275	158,970

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額241,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額757,686千円には、セグメント間取引消去前529,520千円、各セグメントに配分していない全社資産1,287,206千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,816千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	427円38銭
1株当たり当期純利益金額	38円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	130,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)
普通株式増加数(千株)	24
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,628,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,736
(うち新株予約権)(千円)	(1,803)
(うち少数株主持分)(千円)	(5,932)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,620,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,791,822

## (重要な後発事象)

## (連結子会社による増資)

当社は、平成26年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であります株式会社一戸フォレストパワー(以下「I F P」)が第三者割当による新株式(優先株式)発行を行い、株式会社エナリス(本社:東京都足立区、社長:池田元英)の子会社であります株式会社フォレストキャピタル(本社:東京都足立区、代表取締役:久保好孝)が組成する、緑の電力を創るファンド1号投資事業有限責任組合(以下「緑の電力ファンド」)が、その全額を引き受けることを決議いたしました。

## 1. 増資の目的

I F Pが岩手県二戸郡一戸町で運営管理を行う、木質バイオマス発電事業のバイオマス発電機械装置設置等に係る契約着工金や出来高金等に充当する予定であります。

なお、今回のI F Pの増資は議決権を有さない優先株式の発行であるため、持分の変更等はございません。

## 2. 子会社の概要及び第三者割当増資の内容

- |           |                     |              |              |
|-----------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 会社名   | 株式会社一戸フォレストパワー      |              |              |
| (2) 所在地   | 岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65番地1 |              |              |
| (3) 代表者   | 小林 直人(当社代表取締役社長)    |              |              |
| (4) 出資比率  | 株式会社フジコー            | 65%          |              |
|           | 株式会社エナリス            | 35%          |              |
| (5) 資本金   | 増資前                 | 245,000,000円 |              |
|           | 増資後                 | 345,000,000円 |              |
| (6) 増資の内容 | ① 発行新株式             | A種優先株式       | 4,000株       |
|           | ② 発行価格              | 1株につき 金      | 50,000円      |
|           | ③ 資本金組入額            | 金            | 100,000,000円 |
|           | ④ 資本準備金組入額          | 金            | 100,000,000円 |
|           | ⑤ 割当先               | 緑の電力ファンド     | 100%         |

## 3. 子会社による第三者割当増資の引受先の概要

## ① 緑の電力ファンドの概要

- |           |  |               |  |
|-----------|--|---------------|--|
| (1) 名称    | 緑の電力を創る1号投資事業有限責任組合  |               |  |
| (2) 所在地   | 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番1 御茶ノ水ファーストビル                             |               |  |
| (3) 設立根拠等 | 投資事業有限責任組合に関する法律   |               |  |
| (4) 組成目的  | グリーンバイオマス発電事業向けの資金提供<br>バイオマス発電事業を行う株式会社一戸フォレストパワーの優先株式投資等 |               |  |
| (5) 出資の総額 | 600,000千円  |               |  |
| (6) 出資の時期 | 平成26年7月25日   | 200,000千円     |  |
|           | 平成27年6月  | 200,000千円(予定) |  |
|           | 平成28年2月  | 200,000千円(予定) |  |

## ② 緑の電力ファンドの業務執行組合員(無限責任組合員)の概要

- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| (1) 名称   | 株式会社フォレストキャピタル           |
| (2) 所在地  | 東京都足立区千住一丁目4番1号 東京芸術センター |
| (3) 代表者  | 代表取締役 久保 好孝              |
| (4) 事業内容 | ファンドの募集・管理及び運用等          |
| (5) 資本金  | 13,000千円                 |

## (連結子会社による設備資金の借入)

当社の連結子会社である株式会社一戸フォレストパワーは、平成26年6月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約により、平成26年7月30日に借入を実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 資金使途   | 岩手県二戸郡一戸町に新設予定の木質バイオマス発電施設及び森林資源の燃料化施設等の建設資金及び当該設備取得資金             |
| (2) 借入実行日  | 平成26年7月30日   |
| (3) 借入先    | 株式会社三井住友銀行他3金融機関   |
| (4) 借入金額   | 398,019千円  |
| (5) 金利     | 変動金利(市場金利をベースに決定)  |
| (6) 借入期間   | 17年(コミット期間2年を含む)   |
| (7) 担保提供資産 | 木質バイオマス発電施設及び森林資源の燃料化施設等の建設資金及び当該設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)に第一順位の抵当権を設定 |
| (8) 財務制限条項 | あり   |

5. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。